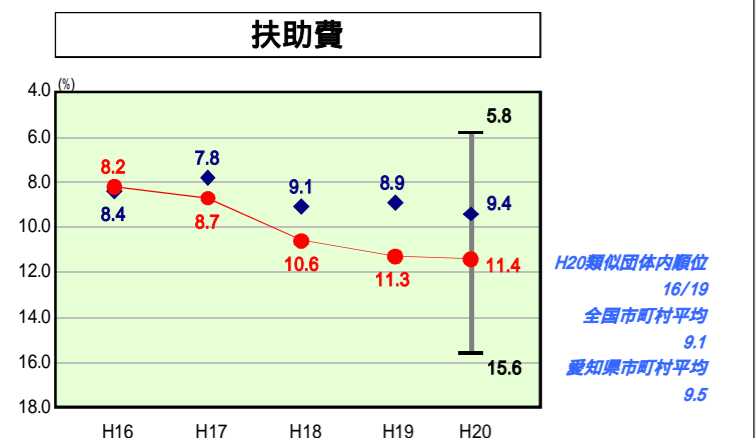
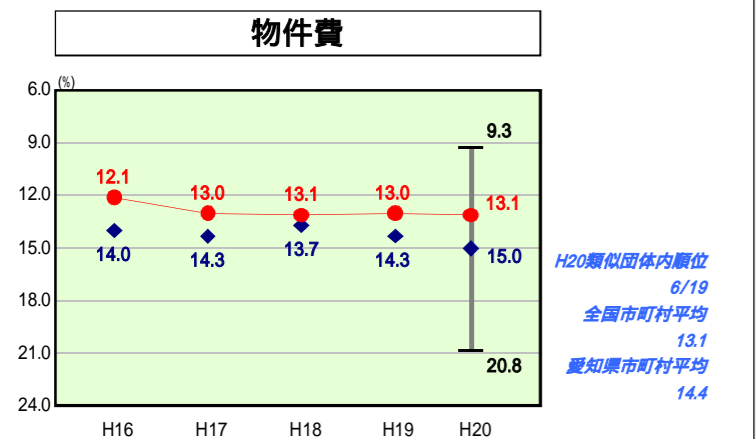
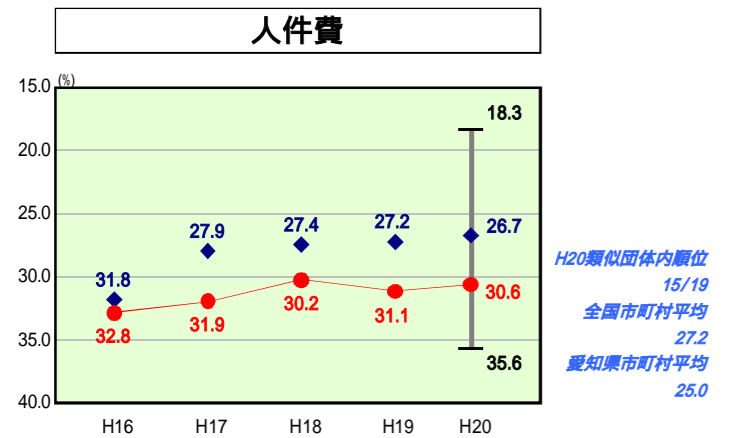
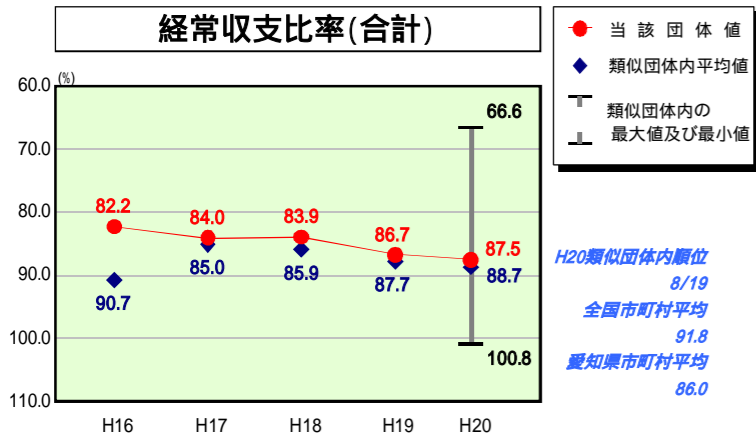
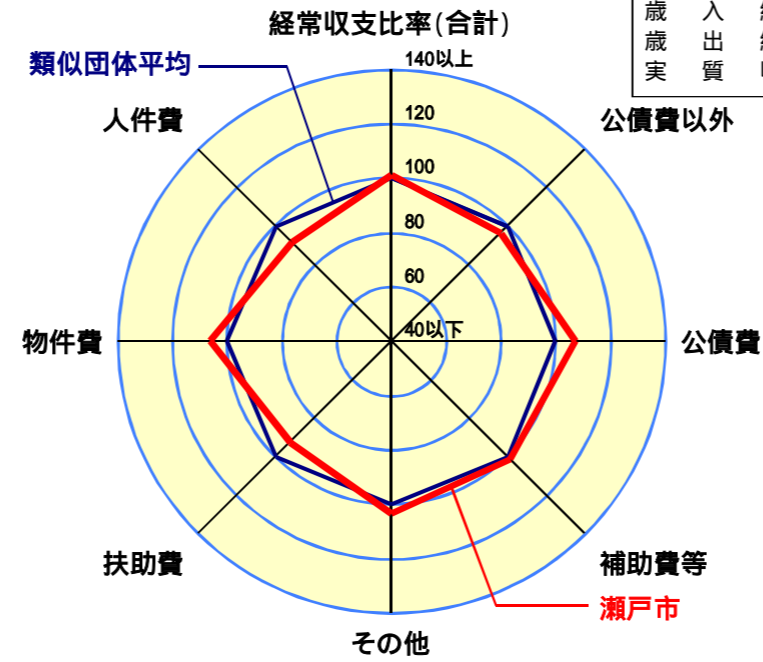


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	129,587人(H21.3.31現在)
面積	111.61 km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,562,624千円
歳入総額	31,025,664千円
歳出総額	30,231,055千円
実質収支	671,833千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

経常収支比率は、退職者不補充等による人件費の削減を行っているものの、児童手当をはじめとした扶助費、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加に伴い、平成19年度に比べ、0.8ポイント上昇した。

【人件費、人件費及び人件費に準ずる費用の分析】  
積極的な事業事務の見直し、民間委託の推進等による職員給与と退職手当の減少により、人件費は平成19年度に比べ5.6%減少した。

【扶助費】  
少子化・高齢化に対応するための児童手当、福祉給付金(高齢者福祉医療費)、子ども医療費等の扶助費が増加傾向にある。

【公債費・公債費及び公債費に準ずる費用分析】  
パルティセと建設事業、臨時財政対策債、減税補てん債の償還開始により、公債費が若干増加した。

【普通建設事業費の分析】  
前年度に引き続き、小中学校の耐震化や大規模改修事業に積極的に取り組んだが、幹線道路の整備の減少に伴い若干の減額となった。

